

適時開示体制の強化について以下の対応を実施します。

1. 適時開示規程の運用につきまして

1. 適時開示プロセスの徹底。

当社では、適時開示に至るまで下記のプロセスを定めております。

- (1) 決定事実・発生事実等の発生に基づき、担当部署が開示要否の一次判断を行う
- (2) 担当部署の判断をもって、責任部署が二次判断を行う
- (3) 開示担当役員が最終判断を行い、開示文書の作成指示を行う
- (4) 担当部署が文書を作成し、一次チェックを行う
- (5) 責任部署が文書の二次チェックを行う
- (6) 開示担当役員が最終チェックを行う
- (7) 開示の手続を行う

上記(1)のプロセスを強化すべく、下記①～③の具体的な対策を徹底し部署内で情報共有・相互確認を行い、また、適時開示を適切に行うために、下記2. 3. における社内の教育訓練プログラムを強化して体制構築を進めます。

① 決定事実・発生事実等の発生時の、東証への早期相談を徹底致します。

適時開示のガイドラインに則り、不明点等が生じた場合は速やかに東京証券取引所に相談確認し、早期に適切な判断が行える体制構築を進めます。

② 担当部署内での十分な情報共有を徹底致します。

担当部署内で必要な情報が漏れなく共有されるために、担当部署の担当者が複数名入ったグループアドレスでの運用を徹底し、常に現在の状況が可視化された環境を整えます。

③ 開示担当部署の強化を致します。

開示担当部署の現担当者においても知識の会得や共有の体制等改善に努めますが、開示体制の強化が図れるように、適時開示の経験が豊富な人員を適宜補充致します。

2. 開示担当部署の教育訓練につきまして

① 定期的に東京証券取引所のセミナー動画を視聴し、情報の収集・知識の定着を行います。

適時開示への認識不足にならないよう、東京証券取引所の適時開示に関するセミナー動画を視聴することにより、積極的に体制強化を図っていきます。少なくとも半期に一度は開示担当者全員が必ず動画視聴を行い、知識を身に付ける機会を設けます。

② 新任者は、業務に就任と同時に東京証券取引所のセミナー動画視聴を行います。

開示担当者の変更となった場合、新たな開示担当者においても適切な知識の会得、開示体制の向上を引き続き行うことが必要と考え、早期に東京証券取引所の情報をインプットするよう体制を整えます。

③ 視聴記録を管理致します。

上記、①・②の目的を適切に管理するため、管理表を作成し、視聴の記録を確認できるように整えます。

3. 開示担当部署以外の教育訓練につきまして

① 開示担当部署以外の部署にも開示の知識を周知致します。

決定事実、発生事実等、開示が必要な情報の判断を開示担当者が正しく行うことができたとしても、開示しなければならない事実を発生させた部署に適時開示の認識がなければ、開示担当者に早期に情報が伝達されず、結果として遅延を発生させてしまうリスクがあると考えます。

開示担当部署以外の部署につきましても、部署長においては適時開示の知識を会得しているような体制を整えます。

② 当社の学習システムにて東京証券取引所のセミナー動画の視聴案内を行います。

上記①の方法につきまして、現在、当社では動画のアップロード、視聴状況の集計管理、確認テスト等の機能がある社内の教育システムを利用し、開示担当部署以外の者については、社内システムの確認テスト等を通じて状況把握に努め、適時開示の周知と視聴状況の管理を実施致します。

以上